

平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果 (香川県分)

- ◇ 本報告は、平成 24 年 9 月 18 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査 (同年 10 月 1 日現在で実施) の「職業等基本集計」の香川県分の結果を基に、その概要をまとめたものです。
- ◇ 「職業等基本集計」は、昨年 10 月に公表された「人口等基本集計」、本年 2 月の「産業等基本集計」に続く 3 回目の基本集計で、内容は、「職業」、「夫婦の労働力状態」、「世帯の経済構成」、「外国人就業者の職業」、「従業・通学時の世帯の状況」などです。
- ◇ 全国結果については、本年 11 月下旬に総務省統計局から公表される予定です。

1. 職 業

(1) 就業者の職業別構成

「農林漁業従事者」が 26.4%減少、「建設・採掘従事者」が 20.9%減少

- 香川県の 15 歳以上就業者 (462,418 人) を職業 4 部門 (「農林漁業関係職業」、「生産・運輸関係職業」、「販売・サービス関係職業」及び「事務・技術・管理関係職業」) 別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が 161,755 人 (就業者の 35.0%) と最も多く、以下、「生産・運輸関係職業」が 140,708 人 (同 30.4%)、「販売・サービス関係職業」が 123,172 人 (同 26.6%)、「農林漁業関係職業」が 25,903 人 (同 5.6%) となっている。
- 就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 84,702 人 (就業者の 18.3%) と最も多く、以下、「生産工程従事者」が 72,780 人 (同 15.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が 65,420 人 (同 14.1%) などとなっている。
- 職業大分類別就業者数を平成 17 年と比べると、増加したのは「サービス職業従事者」が 1,329 人 (2.6%) 増、「保安職業従事者」が 124 人 (1.7%) 増、「専門的・技術的職業従事者」が 569 人 (0.9%) 増となっている。一方、減少したのは「農林漁業従事者」が 9,308 人 (26.4%) 減、「建設・採掘従事者」が 5,629 人 (20.9%) 減、「輸送・機械運転従事者」が 3,907 人 (19.4%) 減などとなっている。
- 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「輸送・機械運転従事者」(97.9%)、「建設・採掘従事者」(97.7%) などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(69.1%)、「事務従事者」(63.4%) などとなっている。

[表 1、図 1、図 2、別表 1]

表 1 職業(大分類)別男女別就業者数 (平成22年・17年)

	平成22年度				平成17年度 (1)			
	就業者数(人)	(割合) 2)	男	女	就業者数(人)	(割合) 2)	男	女
就業者総数	462,418	(100.0)	55.8	44.2	494,198	(100.0)	56.5	43.5
A 管理的職業従事者	11,633	(2.5)	85.3	14.7	12,303	(2.5)	89.1	10.9
B 専門的・技術的職業従事者	65,420	(14.1)	45.4	54.6	64,851	(13.1)	46.3	53.7
C 事務従事者	84,702	(18.3)	36.6	63.4	90,293	(18.3)	35.4	64.6
D 販売従事者	62,724	(13.6)	57.8	42.2	71,829	(14.5)	60.2	39.8
E サービス職業従事者	52,843	(11.4)	30.9	69.1	51,514	(10.4)	30.4	69.6
F 保安職業従事者	7,605	(1.6)	94.9	5.1	7,481	(1.5)	94.4	5.6
G 農林漁業従事者	25,903	(5.6)	63.1	36.9	35,211	(7.1)	60.4	39.6
H 生産工程従事者	72,780	(15.7)	72.0	28.0	77,707	(15.7)	70.0	30.0
I 輸送・機械運転従事者	16,276	(3.5)	97.9	2.1	20,183	(4.1)	98.1	1.9
J 建設・採掘従事者	21,257	(4.6)	97.7	2.3	26,886	(5.4)	97.2	2.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	30,395	(6.6)	53.8	46.2	31,756	(6.4)	51.7	48.3
L 分類不能の職業	10,880	(2.4)	55.1	44.9	4,184	(0.8)	57.1	42.9
(再掲)								
I 農林漁業関係職業 (G)	25,903	(5.6)	63.1	36.9	35,211	(7.1)	60.4	39.6
II 生産・運輸関係職業 (H ~ K)	140,708	(30.4)	74.9	25.1	156,532	(31.7)	74.6	25.4
III 販売・サービス関係職業 (D ~ F)	123,172	(26.6)	48.6	51.4	130,824	(26.5)	50.4	49.6
IV 事務・技術・管理関係職業 (A ~ C)	161,755	(35.0)	43.7	56.3	167,447	(33.9)	43.5	56.5

1) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。同集計は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

2) 就業者割合の分母は「分類不能の職業」を含む就業者総数。

図 1 職業(大分類)別就業者数 (平成 17 年・22 年)

(人)

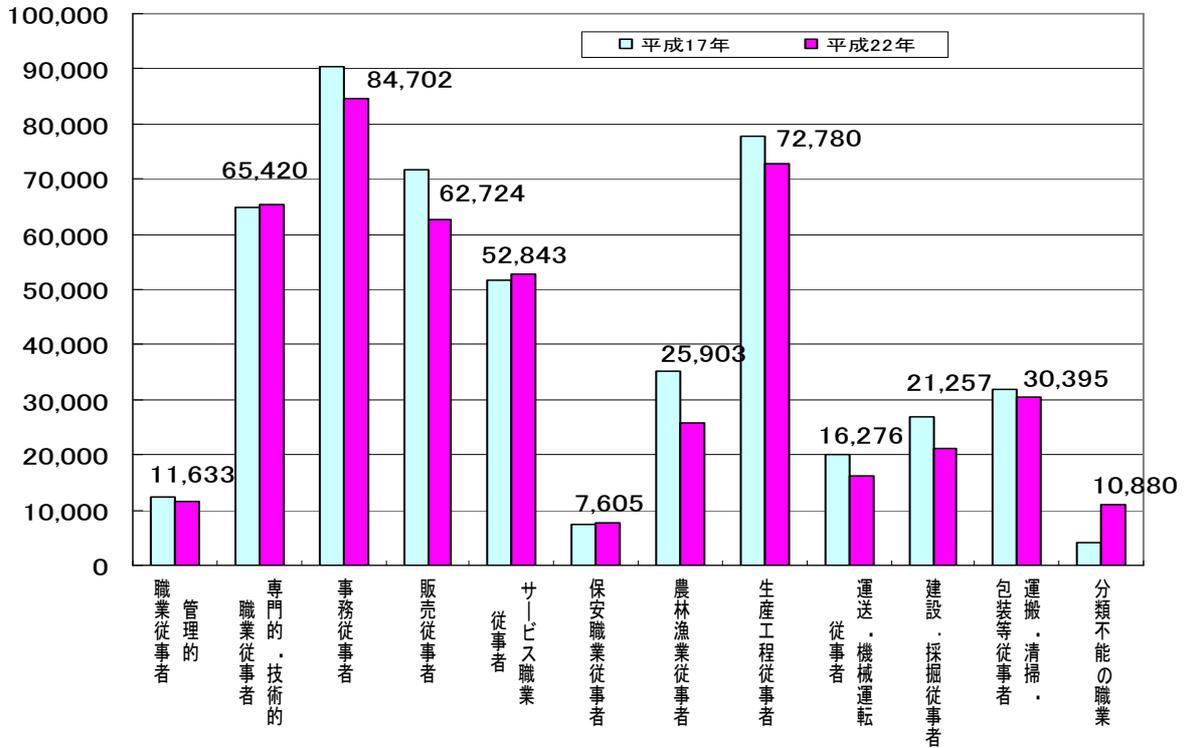
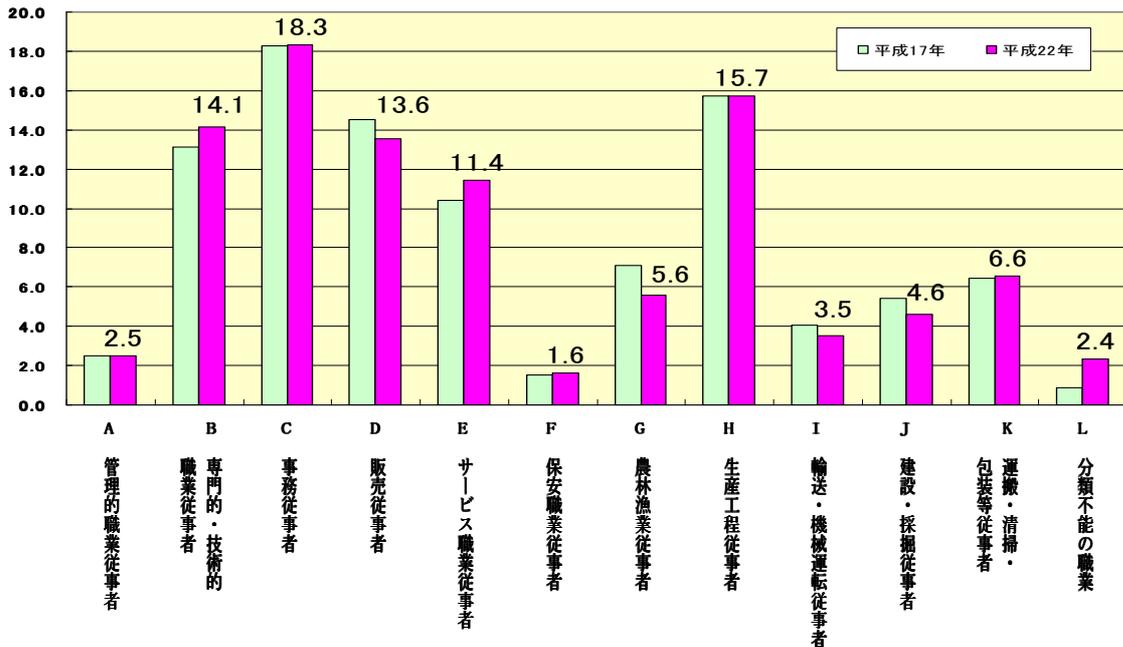


図 2 職業(大分類)別就業者割合 (平成 17 年・22 年)

(%)



(2) 市町別就業者の職業別構成

- 市町別の職業大分類別就業者の割合をみると、「事務従事者」の割合が最も高いのは高松市（21.1%）、「生産工程従事者」の割合が最も高いのは多度津町（24.5%）、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高いのは三木町（16.5%）、「販売従事者」の割合が最も高いのは高松市（16.6%）となっている。 [表2、別表2]

表2 職業別就業者割合の高い上位3市町（平成22年）

	第1位	第2位	第3位
A 管理的職業従事者	小豆島町 (3.9%)	土庄町 (3.5%)	坂出市 (3.2%)
B 専門的・技術的職業従事者	三木町 (16.5%)	宇多津町 (15.6%)	善通寺市 (15.4%)
C 事務従事者	高松市 (21.1%)	坂出市 (19.1%)	宇多津町 (18.4%)
D 販売従事者	高松市 (16.6%)	琴平町 (15.5%)	宇多津町 (13.7%)
E サービス職業従事者	琴平町 (17.9%)	直島町 (16.1%)	土庄町 (14.5%)
F 保安職業従事者	善通寺市 (8.7%)	宇多津町 (2.0%)	高松市 (1.5%)
G 農林漁業従事者	まんのう町 (14.1%)	三豊市 (12.5%)	観音寺市 (10.9%)
H 生産工程従事者	多度津町 (24.5%)	東かがわ市 (24.4%)	直島町 (22.2%)
I 輸送・機械運転従事者	直島町 (7.2%)	土庄町 (5.3%)	小豆島町 (4.7%)
J 建設・採掘従事者	まんのう町 (5.8%)	三木町 (5.8%)	さぬき市 (5.1%)
K 運搬・清掃・包装等従事者	直島町 (9.9%)	小豆島町 (9.5%)	坂出市 (7.6%)

2. 夫婦の労働力状態

「夫婦共働き世帯」が 45.2%

- 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 111,773 組(夫婦数 247,311 組の 45.2%)と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が 61,721 組(25.0%)などとなっている。
- 平成17年と比べると、夫と妻ともに就業者である夫婦が 9,059 組(1.6ポイント)減少している。

[表3]

表3 夫と妻の労働力状態別夫婦数（平成22年・17年）

	夫婦数(組)		増減率(%)	割合(%)	
	H22	H17	H17-22	H22	H17
総数	247,311	257,980	-4.1	100.0	100.0
夫と妻がともに就業者である夫婦	111,773	120,832	-7.5	45.2	46.8
夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦	61,721	72,133	-14.4	25.0	28.0
妻が就業者で夫が就業者以外である夫婦	11,183	10,540	6.1	4.5	4.1
夫と妻がともに就業者以外である夫婦	56,312	52,997	6.3	22.8	20.5
不詳	6,322	1,478	327.7	2.6	0.6

3. 世帯の経済構成

「非就業者世帯」が 26.2%増加、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が 26.8%減少

- 一般世帯 (389,652 世帯) を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」が 247,633 世帯(一般世帯の 63.6%) と最も多く、次いで世帯に就業者が全くない「非就業者世帯」が 118,271 世帯 (同 30.4%)、世帯内に農林漁業と非農林漁業の両方の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が 8,873 世帯 (同 2.3%)、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が 8,594 世帯 (同 2.2%) となっている。
- 平成 17 年と比べると、「非就業者世帯」が 26.2%増と大幅に増加しているのに対し、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が 26.8%の減少となっている。 [表 4]

表 4 世帯の経済構成別一般世帯数(平成 22 年・17 年)

	一般世帯数(世帯)		増減率(%)	割合(%)	
	H22	H17	H17-22	H22	H17
総 数	389,652	375,634	3.7	100.0	100.0
I 農林漁業就業者世帯	8,594	10,506	-18.2	2.2	2.8
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	8,873	12,127	-26.8	2.3	3.2
III 非農林漁業就業者世帯	247,633	256,763	-3.6	63.6	68.4
IV 非就業者世帯	118,271	93,706	26.2	30.4	24.9
V 分類不能の世帯	6,281	2,532	148.1	1.6	0.7

4. 外国人就業者の職業

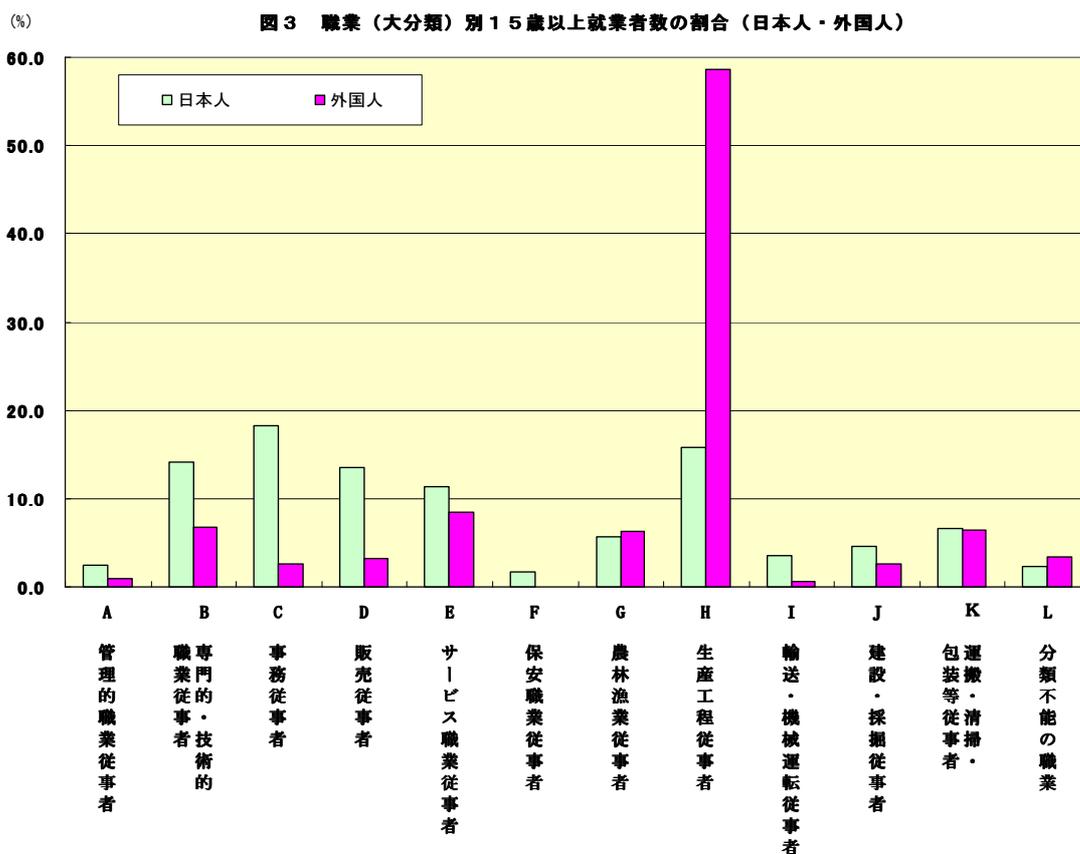
男女ともに「生産工程従事者」が最も多い。男性 61.1%、女性 56.3%

- 外国人の 15 歳以上就業者数(4,495 人)について、職業大分類別の割合をみると「生産工程従事者」が 15 歳以上外国人就業者の 58.6%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 8.4%、「専門的・技術的職業従事者」が 6.7%などとなっている。
- 男女別にみると、男性は、「生産工程従事者」が 15 歳以上男性外国人就業者(2,162 人)の 61.1%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 9.4%、「サービス職業従事者」が 6.2%などとなっている。女性は、「生産工程従事者」が 15 歳以上女性外国人就業者(2,333 人)の 56.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 10.5%、「運搬・清掃・包装等従事者」が 10.3%などとなっている。 [表 5、図 3]

表 5 職業(大分類)別男女別就業者数 (平成22年 外国人・日本人)

	総 数 (割合) 1)	外国人		男女別割合(%)		日本人 総 数 (割合) 1)
		男 (割合) 1)	女 (割合) 1)	男	女	
就 業 者 総 数	4,495 (100.0)	2,162 (100.0)	2,333 (100.0)	48.1	51.9	462,418 (100.0)
A 管 理 的 職 業 従 事 者	43 (1.0)	31 (1.4)	12 (0.5)	72.1	27.9	11,633 (2.5)
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	302 (6.7)	204 (9.4)	98 (4.2)	67.5	32.5	65,420 (14.1)
C 事 務 従 事 者	115 (2.6)	38 (1.8)	77 (3.3)	33.0	67.0	84,702 (18.3)
D 販 売 従 事 者	143 (3.2)	62 (2.9)	81 (3.5)	43.4	56.6	62,724 (13.6)
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	379 (8.4)	134 (6.2)	245 (10.5)	35.4	64.6	52,843 (11.4)
F 保 安 職 業 従 事 者	2 (0.0)	2 (0.1)	0 (0.0)	100.0	0.0	7,605 (1.6)
G 農 林 漁 業 従 事 者	285 (6.3)	103 (4.8)	182 (7.8)	36.1	63.9	25,903 (5.6)
H 生 産 工 程 従 事 者	2,635 (58.6)	1,322 (61.1)	1,313 (56.3)	50.2	49.8	72,780 (15.7)
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	30 (0.7)	28 (1.3)	2 (0.1)	93.3	6.7	16,276 (3.5)
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	117 (2.6)	113 (5.2)	4 (0.2)	96.6	3.4	21,257 (4.6)
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	292 (6.5)	52 (2.4)	240 (10.3)	17.8	82.2	30,395 (6.6)
L 分 類 不 能 の 職 業	152 (3.4)	73 (3.4)	79 (3.4)	48.0	52.0	10,880 (2.4)

1) 就業者割合の分母は「分類不能の職業」を含む就業者総数。



5. 従業・通学時の世帯の状況

約3割は世帯員全員が「通勤・通学者のみの世帯」

- 住宅に住む一般世帯（383,673世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員全員が通勤・通学している「通勤・通学者のみの世帯」は110,077世帯（住宅に住む一般世帯の28.7%）となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は273,596世帯（同71.3%）となっている。その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が108,551世帯（同28.3%）などとなっている。
- 平成17年と比べると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が9.3%増となっている。

[表6]

表6 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数（平成22年・17年）

	住宅に住む一般世帯数(世帯)		増減率(%) H17-22	割合(%)	
	H22	H17		H22	H17
総数	383,673	370,125	3.7	100.0	100.0
通勤・通学者のみの世帯	110,077	106,904	3.0	28.7	28.9
その他の世帯	273,596	263,221	3.9	71.3	71.1
うち高齢者のみ	108,551	99,348	9.3	28.3	26.8